

市議団ニュース

「戦争法」への態度が鮮明になった！

氏名	会派名	○賛成 ×反対
杉野おさむ	共産党	○
渡辺まさよ	共産党	○
石田としはる	共産党	○
へいま益美	共産党	○
猪股和雄	市民の政治	○
川辺美信	市民の政治	○
田中 勝	無会派	○
岸 輝美	新政久喜	×
鈴木松蔵	新政久喜	×
柿沼繁男	新政久喜	×
大谷和子	新政久喜	×
春山千明	新政久喜	×
並木隆一	新政久喜	×
山田達雄	新政久喜	×
宮崎利造	新政久喜	×
園部茂雄	新政久喜	×
成田ルミ子	新政久喜	×
平澤健一郎	新政久喜	×
富澤孝至	新政久喜	×
新井 兼	新政久喜	×
貴志信智	新政久喜	×
岡崎克己	公明党	×
矢崎 康	公明党	×
戸ヶ崎 博	公明党	×
斉藤広子	公明党	×
丹野郁夫	公明党	×

マイナンバー事業の
補正予算に反対！

社会保証・税番号制度(マイナンバー制度)は、国民一人ひとりに対し、12桁の番号で、国民を管理・支配するものです。今年10月から「通知カード」が簡易書留で通知され、来年1月からは希望者に「個人番号カード」を交付します。例えば、年金・雇用保険・医療保険の手続き、児童手当など福祉の給付、確定申告などで、申請書等に個人番号の記載が求められます。カードには、生年月日、性別、住所、家族関係、職業、職場、年収、預貯金、学歴、などの情報がのります。企業にも記載義務がでるものもあります。データマッチングで個人情報は丸裸になってしまいます。

情報の大量漏えいや、「なりすまし」の可能性もあります。利便性・効率化の裏にある危険性、犯罪、責任問題は余にも大きいと言わざるを得ません。

討論では①憲法9条を破壊する「戦争法案」である。②国連が非難決議しているベトナム侵略戦争など一度も反対したことがない、米国追従の政府。③歴史逆行性の政府が「海外で戦争する国」へ暴走することになる。新3要件が歯止めになるとするが、一内閣の判断で決め、立憲主義の破壊、憲法9条の破壊である。

若者や我が子を、孫を戦場に送ってはならない。この思いは、思想信条の違いを超えて全国民の願い。議員各位もその思いは同じであると考えます。

本当にこのまま「戦争法案」を制定していいのか、よくよく考えていただき、平和を願う思いが込められた意見書に賛同をと訴えました。

首相官邸前で
アピールする若者たち埼玉では北浦公園に
一万人が「戦争反対」戦争法反対の意見書を否決！
国民の声に逆行する久喜市議会労働法制改悪に反対する
意見書に賛成しました

生涯派遣、正社員ゼロ社会をもたらす労働者派遣法が、国会において十分な議論もされない中、強行採決されました。この法案は「派遣は臨時的・一時的業務に限る」という大原則を根底から覆すものです。企業が派遣労働者を同じ職場にずっと置けるようにする。派遣の期間制限を事実上撤廃し、企業がいつまでも派遣労働者を使い続けられるようになるものです。

非正規社員でなく、正社員での雇用を促進し、安定した雇用政策をすすめることこそが、景気対策、少子化対策からも求められています。また、労働基準法改正案は、残業代を支払わなくてもよいとする年収を1000万円以上と限定していますが、将来的には年収の引き下げが行われることは明らかです。

長時間過密労働を容認し、過労死、過労自殺を助長しかねないこの法案を認めるわけにはいきません。

6月議会での4議員の一般質問です（続き）

平間ますみ議員



1、就学援助金補助対象の拡大を

問 子どもの貧困率が16.3%。17歳以下で見れば、全国で300万人以上いる。就学援助の対象範囲を広げるべきと考えるがいかがか

答 援助対象は、平成23年度久喜地区579人約4372万円、菖蒲地区77人約541万円、栗橋地区132人約1086万円、鷺宮地区308人約2153万円、合計で1,096人約8153万円になっている。同じように平成24年度合計で1099人約8110万円、平成25年度合計1055人約8063万円となっている。

本市では要保護者に対しては国が補助対象としている項目を、さらに国が対象としていない準要保護者に対しても7項目を対象としており、項目を増やすことは考えていない。

2、生活保護受給者に対する教育支援問題について

埼玉県における生活保護世帯は、26年1月現在6万8664世帯9万5625人にもなっている。「教育支援事業」の登録が40名の定員に対し13名であり非常に少ない。大事な施策と考えるので市としても制度を推し進めてほしい。

石田としはる議員



介護計画の見直しに伴う事業内容をチェック

問 久喜市の高齢者人口は4万96人、認知症は平成37年には6,970人が見込まれる。今後の事業や対策を問う。

答 早期発見の「認知症スクリーニング検査」や「認知症カフェ」や「脳の若返りプログラム」など取り組んでいく。

問 認知症対応のグループホームは、平成27年度27床が増え189床となる。不足するなどの問題ないか。

答 平成27年5月時点の状況は、定員162人に対して入所者139人、待機者は4人という状況。

問 特養施設の待機者が多い中、久喜市民の入所を優先して進めるべき。久喜市民の入所状況は。

答 全入所者数609人中、久喜市民は468人。待機者は「要介護5」が92人など合計510人。（延べ人数）

生活道路の改善、冠水対策を問う

問 栗橋東5丁目、排水路に蓋掛けがされた上を車両が通行している。騒音が激しい状況にあり整備が求められるが、対策は。

答 音の発生やふたの状況を確認し、必要に応じて検討する。

問 栗橋地区イトーピア地域の歩道は、車道面より30センチほど高くなっている。改善に向けた施策は進んでいるか。

答 路線全体で26箇所あり、一括の改修は困難。5月から着手し4カ所の段差解消が終了。今後引き続き段差の解消に努めていく。

杉野おさむ議員



1、粗大ごみは燃やさずにリサイクルを

問 現在、衛生組合では、3つの焼却炉で破碎し、焼却をしている。しかし、先進地では技術者、職人が家具や、家電製品などを修繕し、再生して市民に安価で販売をしている。この事業を進めることで「ごみの減量化、焼却費用の削減、雇用の創出、資源の再利用」などの効果が大きい。

ぜひ、久喜市でも推進すべきではないか。

答 循環型社会形成や、環境負荷の低減を図る上で重要だと認識している。今後、ごみ処理検討委員会で、先進地への視察研修を行ってまいります。

2、東コミセンに代わる空間・施設の提供を

問 7月から12月までの間、東コミセンが耐震工事に入る。東地域の住民は本当に困っている。半年間の閉鎖でどれくらいの団体や、市民が影響を受けるか。

答 実績では、104団体で1万3264人です。

主張 現在、使われていない施設（区画整理組合の事務所や、八甫のコミセン、総合支所の空きスペース、また、小学校の未使用教室など）の有効利用、弾力的運用で市民活動に支障が出ないよう配慮を行なっていただきたい。また、市民からの施設相談には丁寧な対応と支援をもとめる。

渡辺まさよ議員



1、新たなゴミ処理施設整備の影響が及ぶ近隣地域住民への説明責任について

問（仮称）本多静六記念市民の森・緑の公園整備と同時に進められようとしているが、新たなゴミ処理施設整備についての総費用はいくらか。

答 現段階では、施設規模等が決定していない。一般的な最近の焼却炉を参考にとすると、150トン規模のストーカ炉建設で約94億円、ガス化溶融炉では約111億円になるのではと考える。

問 今回建設提供場となっている菖蒲清掃センターはすでに地元地権者も含め説明を行ったと聞いている。しかし、影響が及ぶと思われる近隣住民には説明が一切無い。地域住民の理解がなければ、工業団地で環境が壊れ続け、公害、交通渋滞などでさらに不満と不安がたまる。説明すべきだ。

答 地元のその他の地域の方には、調査等をもって、後ほど説明をする。

主張 煙、臭い、交通被害など影響はあると思われる。地権者のかた達への説明と同じ説明をすべきである。

2、久喜市の保育士臨時職員の日給を引き上げ、処遇改善をして、正規職員へ採用すべきである。